



2018環境報告書

Outshining Light 光に勝つ

STANLEY

スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

01 目次

02 トップメッセージ

03 スタンレーグループの事業紹介

- 03 事業概要
- 04 主要関連会社
- 05 主要製品

06 Special Feature

ー2017年度 環境活動ハイライター
光の価値を創造し未来を明るく照らすために

09 環境マネジメント

- 09 スタンレーグループビジョン／環境経営
- 10 環境経営の基本姿勢
- 11 環境長期経営計画
- 12 環境マネジメントシステム／環境管理体制
- 13 環境教育／環境マネジメント監査
- 14 環境リスク管理

18 環境パフォーマンス

- 18 2017年度の活動結果
- 19 事業活動における環境負荷の全体像
- 20 地球温暖化防止に向けた取り組み
- 22 資源循環（廃棄物）の取り組み
- 23 資源循環（水）の取り組み
- 24 環境配慮設計
- 26 スコープ3／環境保全活動の投資・費用と効果

27 社会とのかかわり

- 27 環境コミュニケーション／社会への貢献

編集方針

スタンレーグループは、「光に勝つ」という果敢なスタンレースピリットを抱き、光の価値の限らない追求により社会に貢献して、環境保全と経済的発展の両立を目指しています。本報告書は、環境経営の基本姿勢、環境保全活動状況などの情報をわかりやすく提供し、株主様、お取引先・投資家の皆様、地域住民の皆様、当社製品をお使いの皆様および社員のより一層のコミュニケーションを図るとともに、「安心」と「信頼」を得るために発行しています。

●報告対象範囲

スタンレー電気(株)および国内関係会社（8社）と海外主要生産関係会社（15社）を対象としています。

●報告対象期間

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）
なお、一部の報告については2018年度の環境活動も含みます。

●報告期間中の環境に関わる事業上の変化

海外 重慶スタンレー（CHS）解散・清算終了
スタンレーメキシコ（SEM） //

●参考としたガイドライン

環境報告ガイドライン（2012年版）

●発行月／次回発行予定

発行月：2018年6月
次回発行予定：2019年6月（2002年以降毎年発行）

当環境報告書掲載の製品写真は、提供元の利用合意を受けているため他への転載転用を一切禁じます。

お問い合わせ先 スタンレー電気株式会社 環境企画管理室

住所：〒257-8555 神奈川県秦野市曾屋400

TEL：0463-80-3956 FAX：0463-80-1926

URL：<http://www.stanley.co.jp/>

トップメッセージ

社会と企業の持続的発展を目指して



代表取締役社長

北野隆典

昨夏は、世界各地で数カ月にわたり気温が高い状態が続き、日本においても、福岡・大分両県を中心に九州北部を襲った集中豪雨、8月下旬まで続いた長雨など、地球温暖化の影響により各地で「異常気象」が発生しました。

この温暖化の原因とされるCO₂などの温室効果ガス削減は、政府、行政、企業などあらゆるレベルの関係者がさまざまな立場から考え、それぞれがしっかり行動を起こしていくことが求められています。また、最近ではCO₂削減だけでなく、自然災害等も加味したトータルでの環境活動・企業活動が求められる時代になってきました。

こうした中で、「ものづくり」を企業活動の根幹としている私どもスタンレーグループにおいても、事業活動に伴い使用するエネルギーの効率化を図ることや、環境に配慮した製品づくりをすることは、欠かすことの出来ない重要なテーマとなっております。

特に、私どもが事業活動を進めるうえで注力しているのは「徹底したムダの排除」です。すなわち、あらゆるビジネスプロセスにおけるムダを無くすことによって事業活動に投入している原材料やエネルギー等の資源を最小限に抑え、それを無駄なく活

用して生産性をあげることにより環境保全と経済的な発展の両立を達成することです。

この活動の結果、付加価値額あたりのCO₂排出量の指標である付加価値額原単位は国内・海外ともに順調に目標を達成しております。

また、地球規模で進みつつある水不足や水質汚染、大気汚染の問題などに対して、水や空気の殺菌浄化に向けたLED光源の開発も進めております。今後も、環境問題への取り組みによる技術革新や製品開発を企業の成長の原動力とするために、積極的な活動を推進いたします。

私どもスタンレーグループは、かけがえのない地球と自然の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐために英知を結集し、社会と企業の持続的発展を目指してまいります。

ここに、スタンレーグループの昨年度の環境保全活動を「2018環境報告書」としてまとめました。

この報告書により、環境保全への当社の取り組み姿勢や具体的な活動内容をご理解いただき、今後の活動強化に向けた率直なご意見をいただければ幸いです。

スタンレーグループの事業紹介

事業概要

スタンレー電気株式会社

所在地：〒153-8636
東京都目黒区中目黒2-9-13

TEL：03-6866-2222（代表）

創業：1920年（大正9年）12月29日

設立：1933年（昭和8年）5月5日

代表者：代表取締役社長 北野 隆典

資本金：30,514百万円

本社（東京都目黒区）

研究所：技術研究所（横浜）／宇都宮技術センター／
横浜技術センター／オプトテクニカルセンター（横浜）

支店：大阪／名古屋

営業所等：大宮／狭山／鈴鹿／仙台／水島／朝霞

製作所・工場：秦野／岡崎／浜松／広島／山形

スタンレーグループ概要

連結子会社：36社

および持分法適用関連会社3社

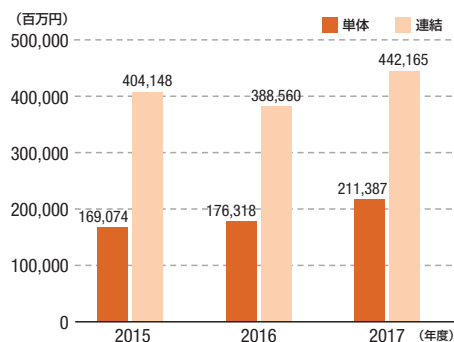
主要事業

- ① 自動車用電球およびその他の電球の製造、販売ならびに輸出入
- ② 半導体、電子部品およびその他の電気機械器具の製造、販売ならびに輸出入
- ③ 自動車電装部品およびその他の自動車用品の製造、販売ならびに輸出入
- ④ 計量器、医療機械器具、その他機械器具の製造、販売ならびに輸出入
- ⑤ ソフトウェアの開発、販売
- ⑥ 各種事業に対する投資
- ⑦ 前各号に関連する一切の業務

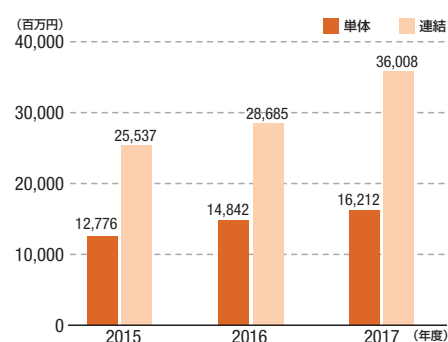
（2018年3月31日現在）

スタンレーグループの概況

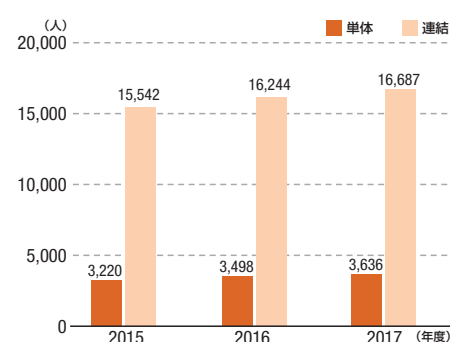
売上高 推移



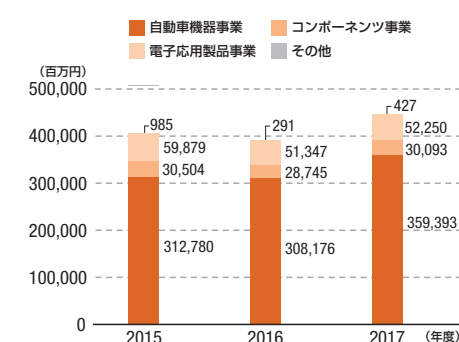
当期純利益 推移

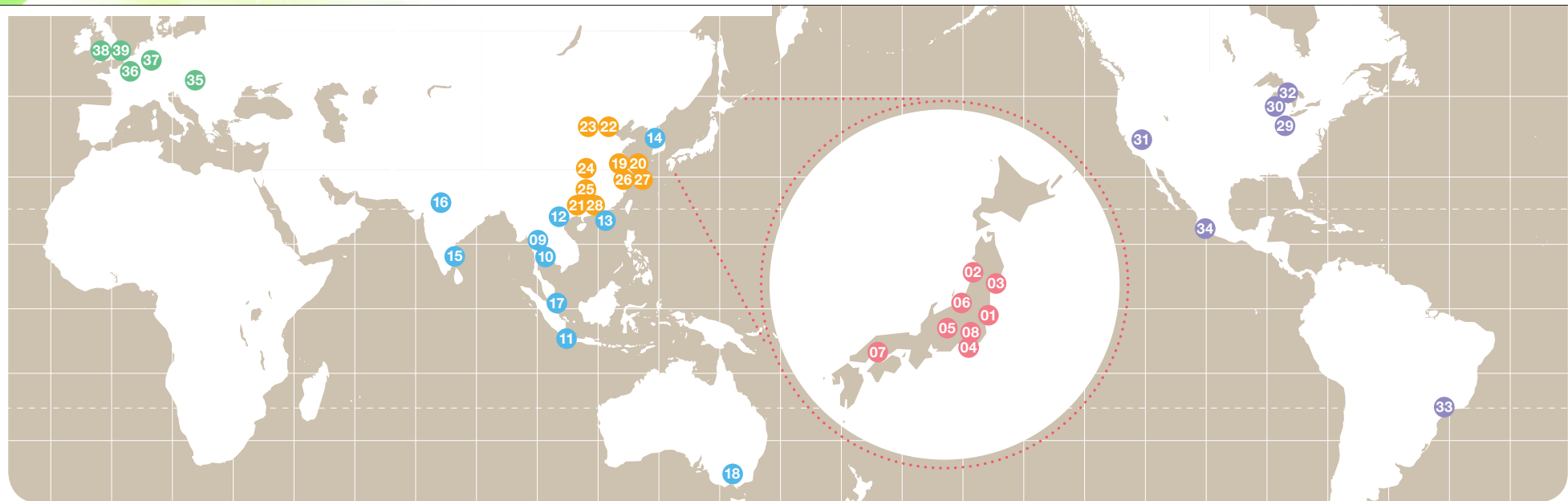


従業員数推移



事業の種類別セグメントの連結売上高 推移





スタンレーグループの事業紹介

主要関連会社

日本

- 01 株式会社スタンレーいわき製作所
- 02 株式会社スタンレー鶴岡製作所
- 03 株式会社スタンレー宮城製作所
- 04 株式会社スタンレーウェル
- 05 株式会社スタンレー伊那製作所
- 06 株式会社スタンレー新潟製作所
- 07 松尾電気株式会社
- 08 株式会社スタンレーパル

アジア・大洋州

- タイ 09 Asian Stanley International Co., Ltd. (ASI)
- 10 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. (THS)
- インドネシア 11 PT. Indonesia Stanley Electric (ISE)
- ベトナム 12 Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. (VNS)
- 香港 13 Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. (SAP)
- 韓国 14 Stanley Electric Korea Co., Ltd. (SEK)
- インド 15 Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd. (SSI)
- 16 Lumax Industries Ltd. (LMX)
- シンガポール 17 Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd. (SEAP)
- オーストラリア 18 Hella-Stanley Holding Pty Ltd. (HESA)

中国

- 19 蘇州斯坦雷電気有限公司 (SEZ)
- 20 蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司 (SLT)
- 21 深圳斯坦雷電気有限公司 (SSZ)
- 22 天津斯坦雷電気有限公司 (TSE)
- 23 天津斯坦雷電気科技有限公司 (TST)
- 24 武漢斯坦雷電気有限公司 (WSE)
- 25 広州斯坦雷電気有限公司 (GSE)
- 26 上海斯坦雷電気有限公司 (SSE)
- 27 斯坦雷電気 (中国) 投資有限公司 (SECN)
- 28 斯坦雷電気貿易 (深圳) 有限公司 (SST)

米州

- アメリカ 29 Stanley Electric U.S. Co., Inc. (SUS)
- 30 I I Stanley Co., Inc. (IIS)
- 31 Stanley Electric Sales of America, Inc. (SSA)
- 32 Stanley Electric Holding of America, Inc. (SEAM)
- ブラジル 33 Stanley Electric do Brasil Ltda. (SEB)
- メキシコ 34 Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V. (SMX)

欧州

- ハンガリー 35 Stanley Electric Hungary Kft. (SEH)
- フランス 36 STANLEY-IDESS S. A. S. (SID)
- ドイツ 37 Stanley Electric GmbH (SED)
- イギリス 38 Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd. (SEU)
- 39 Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. (SEEU)

スタンレーグループの事業紹介：主要製品

新たな可能性を生み出すスタンレーの光

A 自動車機器事業

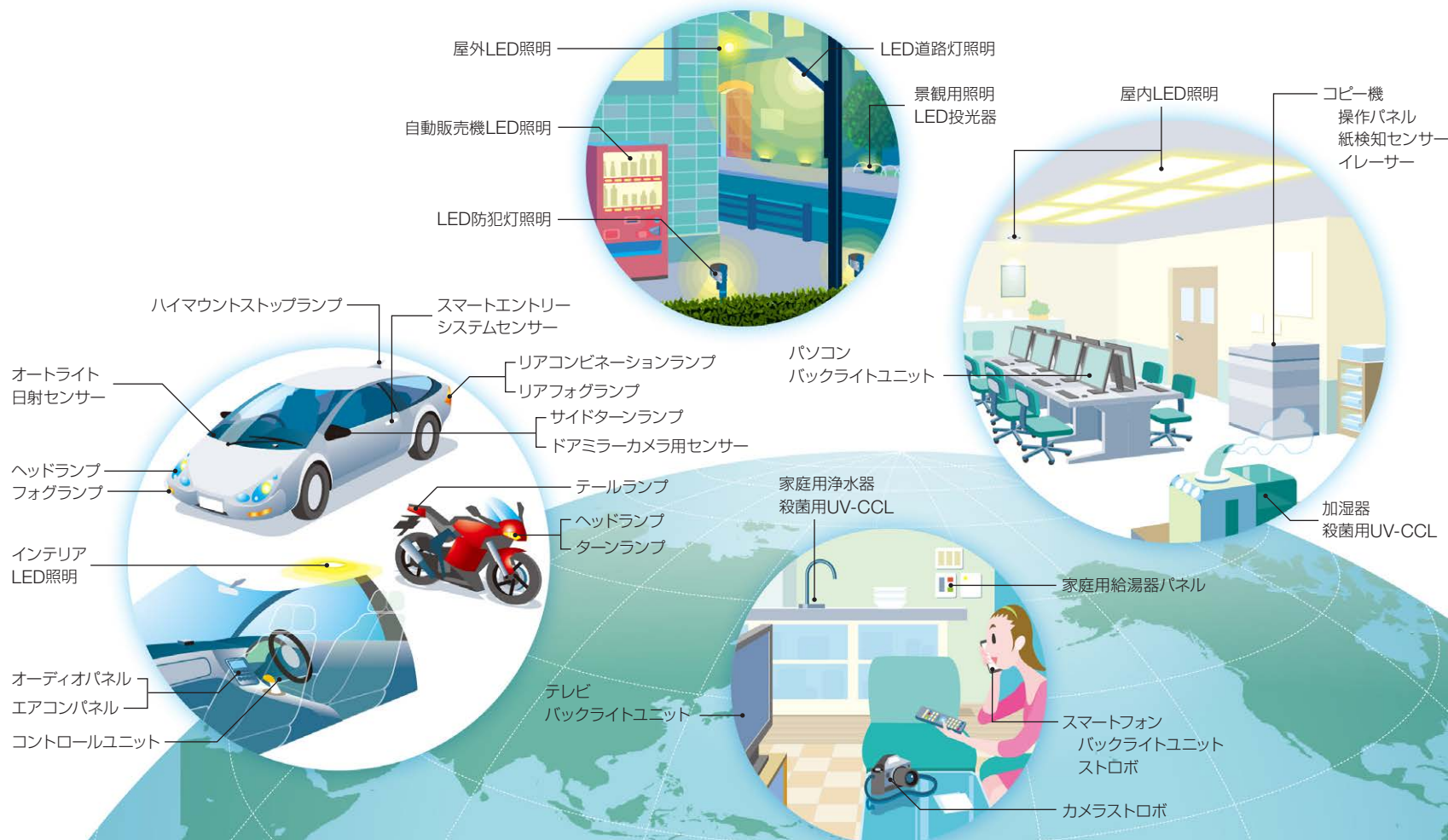
LEDヘッドランプ
HIDヘッドランプ
ハロゲンヘッドランプ
リアコンビネーションランプ
二輪車用LEDヘッドランプ
二輪車用ハロゲンヘッドランプ
二輪車用テールランプ
ハイマウントストップランプ
フォグランプ
LEDバルブ
自動車電球

B コンポーネンツ事業

発光ダイオード (LED)
赤外発光ダイオード
受光デバイス
光センサー
液晶表示素子 (LCD)
超小形電球

C 電子応用製品事業

車載センターパネルモジュール
車載用センサー
操作パネル
液晶用バックライトユニット
カメラ用ストロボ
植物育成用照明
景観・演出用LED照明
施設用LED照明
道路用LED照明



—2017年度 環境活動ハイライト— 光の価値を創造し 未来を明るく照らすために

ここでは、スタンレーグループが取り組んだ
新たな環境活動や注目すべき活動についてご報告します。



70%の省電力を実現

N-BOX向けヘッドランプのフルLED化

2017年度国内自動車販売台数 新車NO.1である、本田技研工業(株)様のN-BOXのヘッドランプは、ハロゲン仕様からフルLED仕様になり、上級モデルのN-BOX Customについてはシーケンシャル機能を持ったフロントターンを装備しています。どちらのタイプも軽自動車では初となる当社ヘッドランプが搭載されています。N-BOXについては、前モデルより70%の省電力を実現しながら、明るく遠くまで照らし夜間や雨天時の安心感を高めています。

またHiビームとLowビームの切替をひとつのユニットで可能にした「Bi-LEDユニット」はファンによる冷却が必要でしたが、当社では、消費電力を抑えファンを廃止した「ファンレスBi-LEDユニット」を1眼タイプにおいて新たに開発し、搭載されたランプになります。

更に灯体制御に車載ネットワークを使うことにより、車体ハーネスの本数を削減し、車両全体の軽量化に寄与しています。



N-BOX Custom:
9灯式フルLEDヘッドランプ



N-BOX:
フルLEDヘッドランプ
(プロジェクタータイプ)

ファンレスBi-LEDユニット

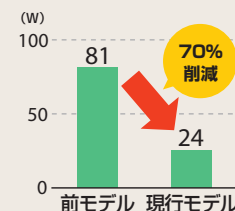


従来のBi-LEDユニット
よりLEDの消費電力を
36%低減。



配光性能を保ちながら
消費電力を抑え、ファン
を廃止。

N-BOXヘッドランプ 消費電力



◀Voice
専用設計により
電力削減と配光性能の維持を実現
宇都宮技術センター 設計部門
三間 泰行さん

廉価仕様でありながらフルLEDのランプを達成させるために、ファンレスのBi-LEDユニットの開発をすることが重要でした。ファンを廃止するには、電力を減らす必要があり、そのままでは配光性能も低下してしまうため専用設計をし、得意先にご承認いただける性能を実現しました。



—2017年度 環境活動ハイライト—

光の価値を創造し未来を明るく照らすために



高効率・高耐久度の特殊LEDを
漁業の最前線へ

環境に優しいLED漁灯を開発



当社は、ベトナム・中部地区の漁船向けに、高効率かつ高耐久度を誇る特殊LED技術を搭載した漁灯を新規に開発し、温室効果ガス排出削減等の有効性を検証する実証事業を現地で実施しました。

開発したLED漁灯は、薄型にデザインされたアルミダイキャストの筐体で消費電力は197W、指向性を持った配光で海面を効率的に照射し、塩害に対する耐久性も改善されたものとなっています。

実証事業では、漁船40隻の既存のメタルハライド灯を、このLED漁灯にすることにより、海面の明るさを同等としながら、消費電力と燃油消費を約70%削減し、放熱の低減・メンテナンスフリー・安全性向上（ガラスのように割れない）等により船上作業の改善につながりました。

また、漁獲量も既存光源と同等以上であることが確認でき、さらに燃油削減により航続距離が延びることで利便性も向上し、省エネと漁業ビジネスの経済性を両立するものとなっています。

スタンレーグループは、今後も地球環境保全に貢献すべく、当社の最新技術を活用しながら、グローバルで環境に配慮した取り組みを積極的に推進していきます。

※本実証事業は、低炭素技術・製品の途上国への普及促進を目的とする「二国間クレジット制度（JCM）に係る地球温暖化対策技術の普及等推進事業」の一つとして、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託事業として実施したものです。

▶関連情報：17ページ



沿岸地域の過酷な環境に対応

港湾施設用LED照明を開発



当社および中国・蘇州スタンレーでは、港湾施設用LED照明を開発し、CE準拠（EU加盟国の基準を満たす）した製品をベルギーのInternational Car Operatorsに143台設置しました。これにより従来の照明器具に比べて、消費電力で65%の削減効果があり、さらに明るさと見やすさを向上させ作業の安全性にも貢献しています。

なお、当LED照明は、長寿命・高効率に加え、沿岸地域での過酷な環境に対応した耐塩・耐腐食仕様とし、（一財）日本海事協会「港湾施設用LED照明の型式認証」の第一号認証を取得しています。



「港湾施設用LED
照明の型式認証」
の第一号認証

◀Voice

「港湾施設用LED照明
型式認証」取得に挑戦！

横浜技術センター 設計部門
山崎 良介さん



LED照明の普及がまだ少ない港湾施設向けに、LED投光器の設計・開発を行い、港湾施設用LED照明の第一号の型式認証を取得しました。コンテナターミナル内の明るさを均一にした照明設計によって、高圧ナトリウム灯を光源として使用していた従来よりも省電力を実現することができました。今回得たノウハウを基に、今後も環境に優しい製品設計に取り組んでいきます。

▶関連情報：17ページ

—2017年度 環境活動ハイライター—

光の価値を創造し未来を明るく照らすために

再生可能エネルギーによる地球温暖化防止
グループ全体で太陽光発電設備の
導入を推進

スタンレーグループでは、再生可能エネルギーによる地球温暖化対策の一貫と



岡崎製作所（ストア棟）全景 屋上太陽光パネル

して、太陽光発電設備を本社・秦野製作所・宇都宮技術センター・横浜技術センターに導入しています。

2017年度は、岡崎製作所（ストア棟）・広島工場・スタンレーいわき製作所、スタンレー新潟製作所に導入しました。

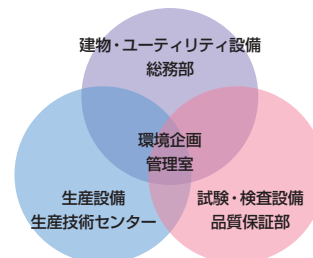
広島工場・新潟製作所においては、自家消費による太陽光発電設備とし、発電した電力は工場内の空調・照明に供給され、電力の平準化（ピークカット）に努めるとともに、CO₂排出量の抑制を図っています。

また中国・広州スタンレーでは、2011年より自家消費による太陽光発電を開始していますが、2017年度にはさらに発電設備を増強しました。

今後も、岡崎製作所（新B棟）やタイスタンレーにも導入を予定しており、再生可能エネルギーによる地球温暖化防止に貢献していきます。

広島工場
太陽光発電表示モニター設備維持管理の徹底による
使用エネルギー削減
保有設備の統制管理活動

スタンレーグループでは、2017年度より環境企画管理室を中心に総務部、生産技術センター、品質保証部と連携し、建物・ユーティリティ設備、生産設備、試験・検査設備の維持管理をグローバルで強化しています。設備は、時間の経過とともに老朽化しますが、適切な保守・点検を継続して実施することで、予防保全につながっています。設備の老朽化は、故障・精度低下といった不具合のみならず、使用エネルギー増加の一因でもあり、この活動を行うことで、不具合・エネルギーロスを最小限に抑えることができます。また、設備の状態を把握し適切な時期に更新を実施することにより、最新の省エネ性能を有する設備の導入も、この活動を通して実施しています。

持続可能な社会の実現に向けて
当社の環境活動と
「持続可能な開発目標（SDGs）」
との関連性

2015年9月国連で、環境や健康・人権・貧困・平和などさまざまな社会課題を解決する17の目標と169のターゲットにより構成された、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）が採択されました。

これは2030年までの「あらゆる人々の目標」と位置付けられ、あるべき姿を示しています。

当社の環境活動において

は、この17の目標のうち、上記4つの領域で貢献しています。

スタンレーの「光の価値の限りない追及」により製品・サービスを通じて、持続可能な開発目標の実現に取り組んでいきます。

6 安全な水とトイレ を世界中に	すべての人々に 水と衛生へのア クセスと持続可 能な管理を確保 する
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	すべての人々に 手ごろで信頼で き、持続可能か つ近代的なエネ ルギーへのアク セスを確保する
12 つくる責任 つかう責任	持続可能な消費 と生産のパター ンを確保する
13 気候変動に 具体的な対策を	気候変動とその 影響に立ち向か うため、緊急対 策を取る

環境マネジメント

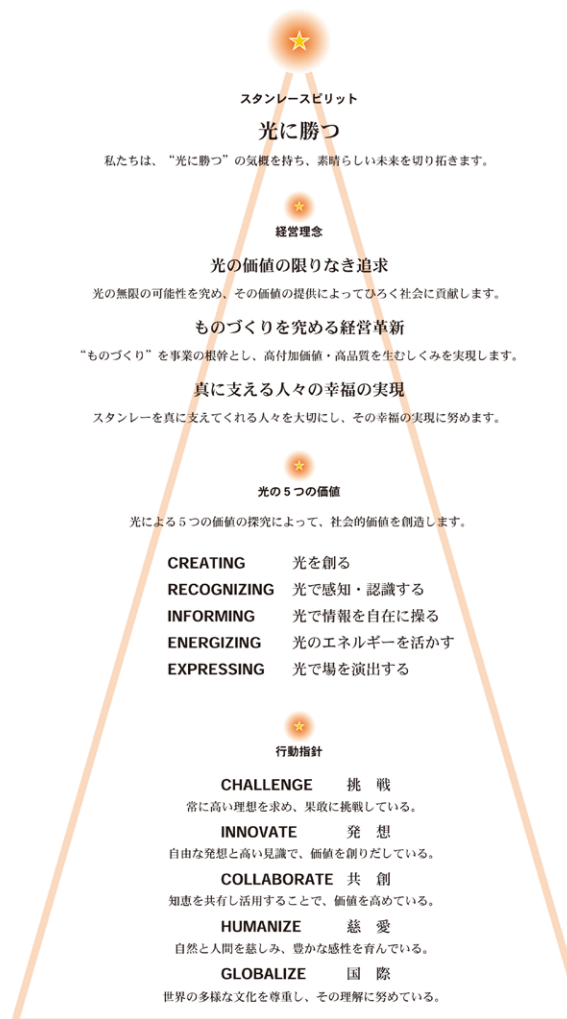
スタンレーグループビジョン

2000年4月にスタンレーグループでは、持続可能な社会を目指して、基本的な価値観、社会における存在意義、永続的な使命を定めた『スタンレーグループビジョン』を制定しました。ビジョンの実現を目指すにあたっては、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠であり、グループ全体でビジョンを共有することで総合力を最大限に引き出し、事業活動を通じた持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

環境経営

スタンレーグループは、スタンレーグループビジョンのもと光の無限の可能性を究めた「ものづくり」を事業の根幹とし、社会に必要とされる製品を提供するとともに、大切な地球環境を豊かで健全な状態で次世代へ引き継ぐため環境経営を推進しています。

スタンレーグループビジョン



環境経営の基本姿勢

スタンレーグループビジョンのもと環境基本理念・環境宣言・環境方針を制定し環境保全に積極的に取り組んでいます。

スタンレーグループでは、環境負荷の低減を追求し、環境保全と経済的発展の両立を目指しています。

スタンレーグループの 環境保全活動

環境基本理念

環境宣言

環境方針

環境長期経営計画

社会と企業の持続的発展を
目指した活動

マネジメントシステムの強化

地球温暖化の防止

資源循環／廃棄物削減

汚染の防止

環境第Ⅳ期中期経営計画
(2010年4月～2014年3月)

環境第Ⅴ期中期経営計画
(2014年4月～2017年3月)

環境第Ⅵ期中期経営計画
(2017年4月～2020年3月)

環境保全活動に対する考え方

スタンレーグループでは、「環境基本理念」のもと社会と企業の持続的発展を目指して、「環境方針」を実践することで、地球環境の保全に取り組んでいます。地球温暖化防止のための温室効果ガス排出の抑制、循環型社会を目指した省資源活動、有害化学物質の排出抑制、環境にやさしい製品開発などの活動を推進しています。

環境基本理念

スタンレーグループは、かけがえのない地球とその生態系の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐため、全ての企業活動を通じて環境に与える負荷を最小限にし、「豊かな価値の創造と環境との調和」を実現します。

環境宣言

私たちは、地球に優しい企業をめざして、環境に影響を及ぼす物質を「使わない、出さない、捨てない」の実現に向けて、環境保全活動に積極的に取り組みます。

環境方針

私たちは、「環境基本理念」に基づき、全ての企業活動において、一人ひとりの環境保全に対する役割と責任を認識して行動します。

1. スタンレーグループの活動、製品及びサービスの各領域において、ライフサイクル全体で省エネルギー、省資源、汚染の予防を推進し、グローバルで環境負荷を低減します。
2. 各国・地域の環境に関わる法律・規制及びスタンレーグループが同意するその他の要求事項の順守はもとより、必要に応じて自主的管理基準を設定して管理を行います。
3. 環境方針の遂行のために、環境目的および環境目標を設定し、定期的あるいは必要に応じて見直しを行い、継続的かつ積極的な改善を行います。
4. 環境教育・広報活動を実施し、全従業員及びスタンレーグループのために働く全ての人に環境基本理念、環境方針の理解と環境に関する意識向上を図るとともに、取引先にも周知して理解と協力を要請します。
5. 環境基本理念・環境方針は一般の人々が入手できるようにします。また、環境保全活動状況は社外の要求に応じて開示し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。
6. 行政機関、地域や関係団体等と連携し、地域社会の環境保全活動に積極的に参画します。

環境長期経営計画

社会と企業の持続的発展を実現するために、環境長期経営計画（2010年4月～2020年3月）を立案して環境経営を推進し、地球温暖化防止をはじめとする環境課題に取り組んでいます。

スタンレーグループの 環境保全活動

環境基本理念

環境宣言

環境方針

環境長期経営計画

社会と企業の持続的発展を 目指した活動

マネジメントシステムの強化

地球温暖化の防止

資源循環／廃棄物削減

汚染の防止

環境第Ⅳ期中期経営計画
(2010年4月～2014年3月)

環境第Ⅴ期中期経営計画
(2014年4月～2017年3月)

環境第Ⅵ期中期経営計画
(2017年4月～2020年3月)

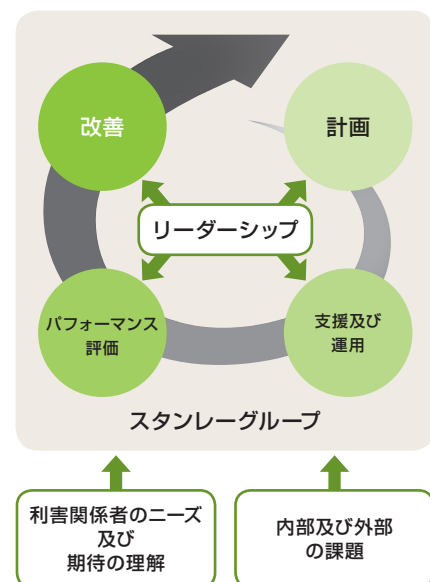
スタンレーグループ第2環境長期経営計画

	環境第Ⅳ期中期経営計画 (2010年4月～2014年3月)	環境第Ⅴ期中期経営計画 (2014年4月～2017年3月)	環境第Ⅵ期中期経営計画 (2017年4月～2020年3月)
第2環境長期経営計画	社会と企業の持続的発展の実現／地球環境に貢献するものづくりがされ、社会貢献と利益創出の両立		
	環境経営基盤の構築	環境経営の推進と グローバル展開のスタート	環境経営のグローバル展開推進
環境マネジメント システム(EMS)の 取り組み強化	グローバル環境マネジメントシステムの統制		
	国内 EMS統合による運用の効率化	統制されたEMS活動の強化	各拠点で自立したEMS活動の推進
	海外 グローバルEMS統合準備	グローバルEMS推進	グローバルで自立したEMS活動の推進
環境法規の取り組み	事業活動関連法規順守の継続		
環境配慮設計	地球環境に貢献する環境配慮製品の(継続的)提供		
地球温暖化防止	地球温暖化防止の推進／事業プロセスでの温室効果ガス排出量削減		
	国内 付加価値額原単位で2009年度比年1%以上削減		
		海外 付加価値額原単位で2013年度比年1%以上削減	
	<物流領域>売上高原単位で 2009年度比年1%以上削減	<物流領域>売上高原単位で 2012年度比年1%以上削減	
資源循環／廃棄物削減	グローバルで「廃棄物を発生させない活動」の展開と挑戦 ゼロエミッションの継続		
	廃棄物削減 付加価値額原単位で 2009年度比年1%以上削減	廃棄物削減 付加価値額原単位で 2012年度比年1%以上削減	
汚染防止／製品環境	環境負荷物質フリー化の徹底による環境事故ゼロ化		
	グローバル展開に対応した管理基盤の強化	環境ゼロディフェクトの継続	
生物多様性の取り組み	地域の生態系保全活動に積極的に貢献する		

※ 2013年に環境長期経営計画の見直しを実施し、環境第Ⅴ期を2014年4月よりスタートしました。

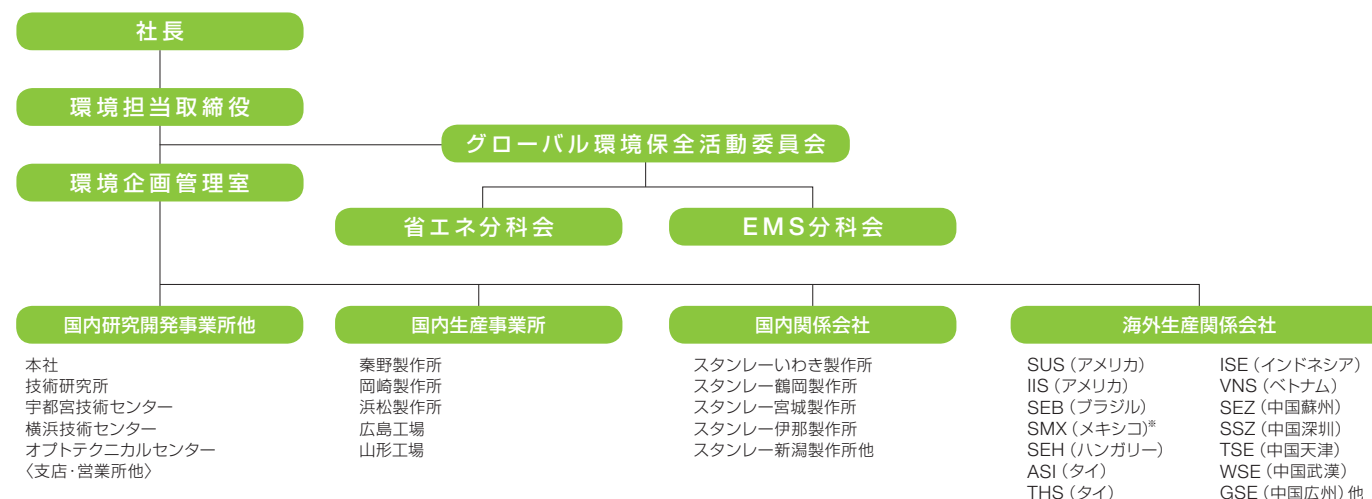
環境 マネジメントシステム

スタンレーグループでは国際規格ISO 14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループ全体で環境方針に基づいた環境長期経営計画を推進し、環境活動に取り組んでいます。



環境管理体制

社長のもと、環境担当取締役を最高責任者として環境管理体制を構築しています。また、環境マネジメント推進部門として「環境企画管理室」を設けて管理統制を図っています。さらに、スタンレーグループ全体を統括するため、「グローバル環境保全活動委員会」を設置し、国内外グループが一体となり環境活動を推進しています。



※はISO14001未取得事業所です。海外生産関係会社は略式名称です。正式名称はP.4を参照してください。

グローバル環境保全活動委員会	グローバルな立場で環境戦略、環境行政事項を審議し、環境基本理念および環境方針の達成に向けて環境管理システムの最適化と継続性を図る。
省エネ分科会	スタンレーグループのエネルギーマネジメントに関わる施策を立案し、推進することで省エネルギーの促進を図る。
EMS分科会	環境活動の活性化・効率化および監査機能の強化に向け環境マネジメントシステムの最適化と継続的改善を図る。
環境企画管理室	スタンレーグループ全体（国内・海外関係会社を含む）における環境マネジメントシステムの推進、および環境活動全般の企画・管理統制を図る。

環境教育

環境教育は、「階層別・職掌別研修」、内部環境監査員の認定教育などの「職能別研修（戦略教育）」、環境に関わる業務に従事する従業員を対象とした「職能別研修（機能別教育）」に区分して実施しています。

階層別・職掌別研修

新任管理者研修	環境関連法規制と当社環境課題へのマネジメント
新任監督者研修	環境一般知識と自覚ならびに監督者としての環境関連法規制と実務に関わる環境知識
中途入社者研修	環境一般知識と自覚ならびに実務に関わる環境知識
新入社員教育	社会人として必要な環境一般知識と自覚

職能別研修（戦略教育）

内部環境監査員認定教育	ISO14001の要求事項の理解、監査技能の習得
内部環境監査員スキルアップ研修	継続改善・監査技能向上のための監査ポイントの習得
環境法規研修	環境法規の理解
環境負荷物質検査指導員教育	製品の環境負荷物質の分析方法と判定技能の習得

職能別研修（機能別教育）

環境マネジメントシステムに関する教育・訓練
● 部門教育計画に基づく教育
● 社外講習会
● 教育・訓練に関わる主業務 …… 著しい環境影響の原因となる可能性を持つ作業
● 自覚に関する教育（方針・目的・緊急事態対応等） …… 全従業員、構内外注従業員、委託業務従事者
● 教育・訓練・能力（資格認定）に関わる教育 …… 環境に著しい影響を与える作業（環境特定業務）

環境マネジメント監査

環境マネジメントシステム（EMS）を継続的に改善していくためには、EMS監査が重要になります。スタンレーグループでは、内部環境監査員による監査と、第三者認証機関による外部審査を実施しています。

内部環境監査

環境マネジメントレベルの維持向上を図る

内部環境監査は、社内認定した内部環境監査員で構成し、独立性のある監査チームの編成により実施しています。国内グループでは、さらに各拠点の環境管理責任者の監査にあたり、相互にこれを実施し、拠点ごとのEMSのレベルの維持向上を推進しています。

外部審査

定期的な外部審査で改善事項を確認

国内グループでは全工場・研究所、本社・支店営業所および国内関係会社も含めた統合認証「スタンレー電気株式会社」として、海外グループにおいては生産会社ごとに、第三者認証機関による年1回の定期および3年に1回の更新審査を受けています。

2017年度も外部審査を受け、指摘された内容は既に是正を完了し、さらにグローバルで他事業所への水平展開も実施し完了しました。

環境リスク管理

環境リスク管理に対する取り組み

国内外法規の順守とともに有害化学物質の廃絶・削減を推進

環境に関する国内外法規を順守するとともに、有害な化学物質（製品に含まれるもの、製造時に使用するもの）の廃絶・削減に取り組んでいます。その一つの取り組みとして、環境負荷物質管理基準に基づく有害な化学物質を含まない製品開発・設計、購買管理などを実施しています。

法規・規制に関しては、PRTR法・改正省エネ法、REACH規則などの対応を推進しています。また、環境事故を未然に防ぐため、環境パトロール、内部環境監査時のチェックなどを実施しています。

環境負荷物質の管理

関連法規・得意先要求情報を入手し、確実な法規順守を推進

近年、化学物質管理に対する法規・規制が世界的にますます厳しくなり、法規制のグローバル化が進んでいます。

スタンレーグループでは、確実な法規順守のため、関連法規および得意先要求の情報を入手し対応を図っており、右のような取り組みも推進しています。

社内での環境負荷物質情報管理体制

●環境負荷物質データベースを利用した環境配慮製品の開発推進

お取引先の理解と協力を得ながら、製品を構成する部品・材料等の環境負荷物質含有情報の収集・適合性確認を徹底しています。また、環境負荷物質含有情報は社内データベースに登録・共有することで、有害な化学物質を含まない部材を選定し、環境に配慮した製品の設計・開発に努めています。

●環境負荷物質管理体制の構築・強化

国内外の生産拠点における環境負荷物質管理体制の監査を定期的実施し、その強化に向けた取り組みを進めています。

2017年度の主な取り組み

●危険物関連施設及び毒物・劇物保管施設の管理標準の制定

スタンレーグループでは、危険物関連施設及び毒物・劇物保管施設の管理不備による火災や流出・漏洩等の環境事故を未然に防止するため、グループ統一の管理標準を制定し、グローバルで運用を開始しました。（国内：2017年10月～海外：2018年4月～）

運用状況は、内部監査やパトロール等により有効性についての定期的な検証を実施し、継続的な改善を推進しています。

●環境負荷物質のフリー化促進

製品に含まれる化学物質が環境に悪影響を及ぼさないようにするため、スタンレーグループでは、環境負荷物質データベースを活用し、環境負荷物質の使用状況を把握し削減に取り組んでいます。

2019年7月には、電気電子製品を対象にRoHS指令において新規制限物質に4種のフタル酸エステル類が追加されるため、グループでは自動車製品も含めて環境負荷物質データベースから含有部品を抽出し、計画的に代替を進めています。

今後も管理すべき化学物質を特定し、含有量削減や代替品への変更などの取り組みを推進していきます。

サプライチェーンを通した取り組み

「グリーン調達ガイドライン」の推進

環境保全活動では、原材料の調達から製造、販売、使用、廃棄・リサイクルにいたる製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減が必要であり、個々の企業の取り組みだけでは不十分であることから、スタンレーグループではお取引先との相互協力により、環境に配慮した資材調達を積極的に展開し、環境負荷低減を推進しています。

サプライチェーンを通した取り組みを進めていくために、スタンレーグループとして「グリーン調達ガイドライン」を定め、お取引先との連携により環境負荷の低減を図っています。

「グリーン調達ガイドライン」では、お取引先に対し主に次の5つをお願いしています。

1. 当社の環境目的・目標および要求事項へのご理解・ご協力
2. 環境マネジメントシステム（EMS）構築
3. 環境負荷物質管理の徹底
4. 温室効果ガス（GHG）排出量の把握・削減の取り組み推進
5. 資源循環の取り組み推進

グリーン調達の方針

購買方針説明会を毎年開催

スタンレー電気ではグリーン調達の方針に基づき、主要なお取引先を対象に購買方針説明会を毎年開催し、より一層の環境への取り組みとグリーン調達の強化・推進しています。

2015年度より温室効果ガス排出量の削減に向けた活動として、サプライチェーン全体でCO₂排出量原単位1%以上削減を目指し取り組んでいます。

2017年度は前年度に続き対象期間におけるCO₂排出量が原単位で1%以上削減され、かつ環境改善の取り組みに優れたお取引先2社に対して、「グリーン調達賞」として表彰を行い、サプライチェーン全体での削減強化を図っています。



環境リスク管理

PRTR物質

化学物質使用量を前年度比39.4%削減し原単位目標を達成

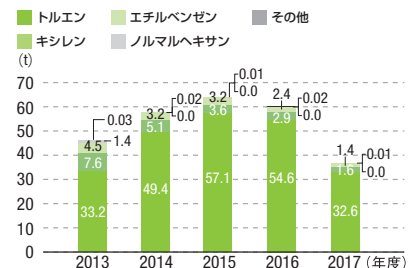
PRTR法に基づき、対象化学物質の排出および移動の把握を実施しています。2017年度は、排出量35.6t（前年度比40.6%減）、移動量10.9t（同38.1%減）となりました。

またPRTR対象物質も含めた化学物質使用量について原単位管理を導入しています。2017年度の付加価値額原単位目標1.09t/億円以下(2014年度比減)に取り組み、0.66t/億円(同39.4%減)で目標達成しました。

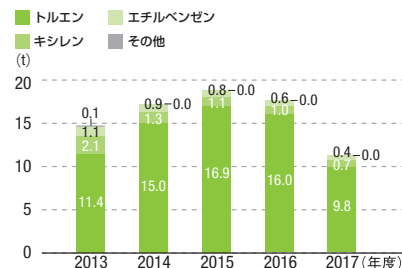
PRTR法の第一種指定化学物質（届出した事業所データ）

	項 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
排 出 量	大気への排出	46.7t	57.8t	63.9t	59.9t	35.6t
	公共用水域への排出	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	当該事業所における土壌への排出	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	当該事業所における埋立処分	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	排 出 量 合 計	46.7t	57.8t	63.9t	59.9t	35.6t
移 動 量	下水道への移動	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	当該事業所外への移動	14.8t	17.1t	18.9t	17.6t	10.9t
	移 動 量 合 計	14.8t	17.1t	18.9t	17.6t	10.9t

PRTR届出物質別 排出量推移



PRTR届出物質別 移動量推移



PCB管理

法令に基づき管理・処理

PCB特別措置法に基づき、厳重に保管・管理し、処理を進めています。

2017年度の保管状況は、右表のとおりであり、既に処理委託業者へのPCB廃棄物処理の登録を終了しており、順次処理を実施します。

PCB保管設備

設 備 名	台 数
コンデンサー	109
安定器	16
トランス	1
合 計	126

土壌汚染調査

1カ所で調査を実施

2017年度の調査結果は、次のとおりです。

今後も、自主調査を実施し、土壌汚染状況を確認のうえ、法令に基づき対応していきます。

事 業 所 名	調 査 結 果
秦野製作所	無機棟（無機廃液処理施設等の環境施設）の解体工事に伴い、土壌汚染調査を実施しました。その結果、フッ素・鉛・六価クロム・セレン・シアンが基準値を超えて検出されたため、土壌入替えを実施しました。工事前、工事後で地下水に上記物質が含まれていないことを確認する予定です。

法令順守

定期的に順守状況を確認

国内グループでは、環境企画管理室が作成した環境関連法規チェックリストを基に、拠点ごとに内部監査を実施し、順守状況を確認しています。また、各拠点同士の相互内部環境監査も実施し、法規順守の徹底を図っています。

海外グループでは、2016年度より日本の環境企画管理室が、各国の法規動向について外部機関を使って全て把握し、それを基にした法規チェックリストを用い、海外関係会社が法規順守状況の確認を定期的に行い、法令順守管理を強化しています。

さらに国内・海外ともに、外部審査にて法規チェックの結果が適切であったかを確認し、コンプライアンスの徹底を図っています。

環境に関わる受賞

環境取り組みが評価されました

スタンレーグループでは、環境リスク管理のため、事業所ごとに環境事故の予防や、環境負荷低減などさまざまな取り組みを行っています。

2017年度は、次のような活動が関係機関より表彰されました。

省エネと漁業ビジネスの経済性を両立させるLED漁灯を評価

当社は、高効率かつ高耐久度を誇る特殊LED技術を搭載した漁灯を新規に開発し、ベトナム・中部地区の漁船40隻に搭載しました。このLED漁灯では、海面の明るさを同等としながら、消費電力と燃油消費を約70%削減、船上作業の改善、漁獲量も既存光源と同等以上であることが確認できるなど、省エネと漁業ビジネスの経済性を両立するものとなっています。

この事業の地域貢献が高く評価され、ベトナム・クアンチ省人民委員会より感謝の楯をいただきました。



業界初の型式認証を取得した港湾施設用LED照明を表彰

当社の港湾施設用LED照明販売事業において、(一社)日本物流団体連合会より、物流環境大賞の「物流環境負荷軽減技術開発賞」を当社と日本郵船グループの㈱ユニエックスが共同受賞しました。

この物流環境大賞は、物流部門における環境保全の推進や環境意識の高揚等を図り、物流の健全な発展に貢献した企業等を表彰する目的で創設されたものです。

新開発の当LED照明は、長寿命・高効率に加え、沿岸地域での過酷な環境に対応した耐塩・耐腐食仕様とし、業界初の型式認証取得でより信頼性の高い製品となり、ベルギーの港湾施設への採用による実績が評価されたものです。



スタンレー鶴岡製作所の環境保全活動への継続的な取り組みを評価

2017年6月スタンレー鶴岡製作所が参加している庄内環境マネジメント研究会は、山形県環境保全協議会より、「選考委員特別賞」を受賞しました。庄内環境マネジメント研究会とは、庄内地区の企業団体を中心に環境に関する地域貢献を行うとともに、情報交流を通じ環境活動を継続的に改善することを目的に2001年に設立されました。今回の受賞は、環境フェアつるおかにてこども環境学習ひろばの開催や近隣企業新入社員環境合同研修、企業間の省エネバトルの実施など企業の壁を取り払い、地域貢献活動・環境保全活動への継続的な取り組みが評価されました。今後も近隣企業・住民とともに環境活動に取り組んでいきます。



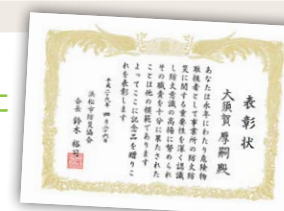
“優良危険物取扱者”として表彰

2017年4月「危険物保安監督者」に任命している浜松製作所の社員が、浜松市防災協会より「優良危険物取扱者」として表彰されました。これは、製作所内の危険物の安全管理が徹底され、消防関係法令を順守し、自主保安管理に積極的であることによる受賞です。



◀Voice
危険物管理の徹底に
努めます
浜松製作所 管理部門
大須賀 厚嗣さん

浜松製作所が移転して13年、消防危険物関係で事故発生もなく、会社として消防法を順守する姿勢が評価されたことが今回の受賞につながったと思います。危険物管理はさまざまな部署の協力がなく成り立たず、今回の受賞はその方々の代表でいただいたと思っています。今後も関係部署と協力して危険物の管理徹底に努めていきます。



環境パフォーマンス

スタンレーグループでは、地球温暖化防止をはじめ、さまざまな環境保全活動を推進しています。これらの活動を効果的に進めていくためには、事業活動による環境への負荷や対策の成果を定量的に把握し、環境パフォーマンスとして評価していくことが重要と考え取り組んでいます。

2017年度の活動結果

スタンレーグループの2017年度の主な目標と達成状況は、右のとおりです。社員の環境意識向上を促すため、定期的な環境情報配信、環境eラーニング実施など、機会を捉えて積極的な啓蒙を行っています。また、環境に関わる活動に大きく貢献した社員を表彰する「環境表彰制度」を制定し、環境活動の活性化・強化を図っています。

今後も目標達成に向けてグループ全体でさまざまな環境施策を確実に実施していきます。

項目	目標	結果	
環境法規の取り組み	事業活動関連法規順守の継続	環境法規順守の継続	○
環境配慮設計	地球環境に貢献する環境配慮製品の（継続的）提供	環境配慮設計チェックリスト100%実施 設計関連部門への教育実施	○
地球温暖化防止	国内 CO ₂ 付加価値額原単位：77.2t-CO ₂ / 億円以下 (2009 年度比 8% 以上削減)	CO ₂ 付加価値額原単位：63.1t-CO ₂ / 億円 (2009 年度比 24.8% 削減)	○
	海外 CO ₂ 付加価値額原単位：325.3t-CO ₂ / 億円以下 (2013 年度比 4% 以上削減)	CO ₂ 付加価値額原単位：304.5t-CO ₂ / 億円 (2013 年度比 10.1% 削減)	○
	国内 物流領域 売上高原単位：2.21t-CO ₂ / 億円以下 (2012 年度比 5% 以上削減)	物流領域 売上高原単位：2.20t-CO ₂ / 億円 (2012 年度 5.6% 削減)	○
資源循環／ 廃棄物削減	国内 廃棄物発生量付加価値額原単位：5.45t/ 億円以下 (2012 年度比 5% 以上削減)	廃棄物発生量付加価値額原単位：4.52t/ 億円 (2012 年度比 21.3% 削減)	○
	海外 廃棄物発生量付加価値額原単位：19.8t/ 億円以下 (2014 年度比 3% 以上削減)	廃棄物発生量付加価値額原単位：16.8t/ 億円 (2014 年度比 17.7% 削減)	○
	国内 ゼロエMISSIONの継続（最終処分率0.50%以下）	ゼロエMISSIONの継続（最終処分率0.10%）	○
	国内 水使用量付加価値額原単位：0.65 千 m ³ / 億円以下 (2014 年度比減)	水使用量付加価値額原単位：0.43 千 m ³ / 億円 (2014 年度比 33.4% 削減)	○
	海外 水使用量付加価値額原単位：1.22 千 m ³ / 億円以下 (2014 年度比減)	水使用量付加価値額原単位：1.06 千 m ³ / 億円 (2014 年度比 13.2% 削減)	○
汚染防止／ 製品環境	国内 化学物質使用量付加価値額原単位：1.09t/ 億円以下 (2014 年度比減)	化学物質使用量付加価値額原単位：0.66t/ 億円 (2014 年度比 39.4% 削減)	○
	環境ゼロディフェクトの継続	蛍光X線検査等による環境負荷物質非含有の検証を実施し環境事故ゼロの継続	○
生物多様性の 取り組み	地域の生態系保全活動に貢献	社会貢献活動やボランティア活動の実施	○

○：達成 ×：未達成

事業活動における環境負荷の全体像

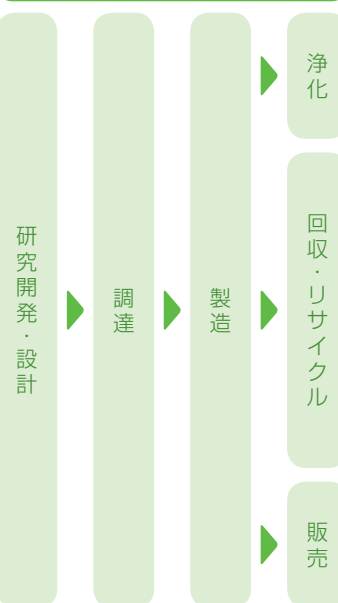
事業活動に伴う環境負荷としてINPUT（投入）の主なものは、原材料、エネルギー、水、化学物質、車両燃料の使用があります。一方OUTPUT（排出）は、大気ではCO₂・NOx・SOx、水環境への負荷はBOD・COD、廃棄物・化学物質の排出などがあります。

2017年度の環境負荷は右のとおりです。これらの環境負荷を定量的に把握し、省資源、省エネルギー、廃棄物・化学物質排出量等削減などの環境保全活動を継続的に実施しています。

2017年度の事業活動における環境負荷

INPUT（投入）			
国内グループ	原材料	樹脂材料	29,366t (13.5%)
		塗料	288t (-9.7%)
		ガラス	123t (-2.4%)
	エネルギー	電気	148,827kWh (2.1%)
		灯油	116kℓ (-15.3%)
		軽油	5kℓ (0.0%)
		重油	650kℓ (4.0%)
		LPG	324t (-8.0%)
		都市ガス	468千Nm ³ (14.7%)
	水	上水	105千m ³ (16.7%)
海外グループ		地下水	230千m ³ (7.5%)
		その他用水	55千m ³ (12.2%)
	化学物質	※ PRTR 届出物質を対象	
		取扱量	121t (-34.6%)
	車両燃料	ガソリン	315kℓ (-1.6%)
	エネルギー	電気	505,823kWh (0.8%)
		灯油	0kℓ (0.0%)
		軽油	614kℓ (8.7%)
		重油	0kℓ (0.0%)
		LPG	538t (3.7%)
		天然ガス	4,730千Nm ³ (-1.6%)
		都市ガス	36千Nm ³ (414.3%)
	水	水使用量	1,377千m ³ (-1.5%)
	車両燃料	ガソリン	738kℓ (-4.0%)

事業プロセス



() 内：前年度比の増減率

OUTPUT（排出）

温室効果ガス	CO ₂	56,835t-CO ₂	(2.0%)
大気環境への負荷	NOx	3.3t	(-35.3%)
	SOx	3.5t	(-82.4%)
水環境への負荷	BOD	5.2t	(18.2%)
	COD	1.1t	(10.0%)
廃棄物 ※ 総発生量は廃棄物と有価物の総量			
	総発生量	4,268t	(5.0%)
	再資源化量	4,166t	(5.5%)
	最終処分量	4t	(-33.3%)
化学物質 ※ PRTR 届出物質を対象			
	排出量	35.6t	(-40.6%)
	移動量	10.9t	(-38.1%)

温室効果ガス	CO ₂	396,457t-CO ₂	(0.1%)
廃棄物 ※ 総発生量は廃棄物と有価物の総量			
	総発生量	21,874t	(-4.0%)

地球温暖化防止に向けた取り組み

地球温暖化防止にあたってはムダを省き、エネルギーの使用を最小限にすることが重要と考えています。

スタンレーグループで使用するエネルギーの約95%が電力です。そのため、地球温暖化防止に向けては、電力量の削減とピーク電力の抑制が最も重要と捉え、削減の取り組みを推進しています。

CO₂排出量の削減状況

2017年度国内・海外グループ ともに原単位目標を達成

2017年度の国内グループのCO₂総排出量は、前年度比1,130t-CO₂増の56,835t-CO₂（前年度比2.0%増）となり、付加価値額原単位については、77.2t-CO₂/億円以下（2009年度比8%以上削減）を目標に取り組み、63.1t-CO₂/億円（同24.8%減）で目標達成しました。

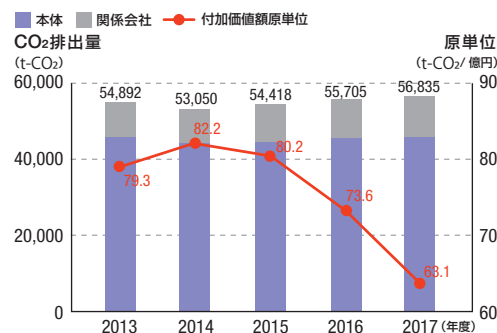
海外グループのCO₂総排出量においては、前年度比431t-CO₂増の396,457t-CO₂（前年度比0.1%増）となり、原単位目標325.3t-CO₂/億円以下（2013年度比4%以上削減）に取り組み、304.5t-CO₂/億円（同10.1%減）で達成しました。

2017年度も、前年度に続き国内・海外グループともに原単位目標を達成しました。

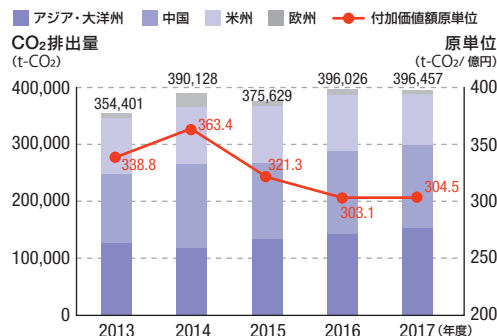
国内：電力に係るCO₂量の算出には、電気事業連合会公表の使用端CO₂排出原単位を適用
海外：CO₂量は（一社）日本電気工業会編「各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3」を基に算出

CO₂排出量および原単位の推移

(国内)

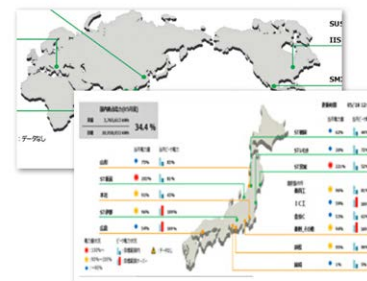


(海外)



電力統合監視システム活用による省エネの推進

スタンレーグループでは、エネルギー削減活動のツールとして、国内・海外グループ会社を含む主要27生産工場の電力使用量を集約して、リアルタイムに集中監視できる電力統合監視システムを導入しています。このシステムの特長として、現時点での国内・海外工場の電力使用状況がひと目で分かります。設定した目標に対し、現状が計画通りなのか、オーバーペースなのか月次予測として黄色や赤色の信号で表示されます。赤警告が表示された拠点に対し、省エネ対策状況の確認や追加施策の検討実施、休日パトロールの強化等を行い、結果が出る前に手を打つツールとして活用しています。また、他工場との実績比較ができることから、成果をあげている対策の情報交換や水平展開を進めています。このツールを活用しながら、積極的な省エネ施策を進めることで、2017年度も、前年度に続き国内・海外ともに目標を達成できました。



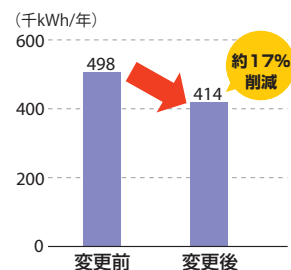
地球温暖化防止に向けた取り組み

使用エネルギーの適正化に向けた取り組み

エネルギーの最適化で地球温暖化防止に貢献

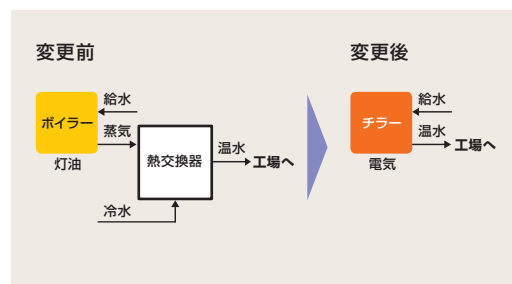
●省エネ型ポンプへの更新

広島工場では、クーリングタワーへの送水ポンプおよびモーターを省エネ型に更新しました。ポンプは、送水量を調査し見極めを行い、最適な大きさにサイズダウンしました。7台の送水ポンプを更新することにより、年間84千kWhの電力使用量削減を図りました。また、制御はインバータレスで耐久性が高く、安価なシステムを導入しました。



●温水使用量の削減と供給方法の変更

岡崎製作所では、空調に温水ボイラーを使用しています。建物の建替えに伴い、省エネ性の高いシステムを導入し、温水の使用量を半減できました。また、従来の温水ボイラーをチラーに変更し、エネルギー源をCO₂排出量の多い灯油から電気に変更し、年間56t-CO₂の削減につなげました。(同じエネルギー量で比較すると灯油は電気の1.7倍のCO₂を排出します。)



※チラーとは冷却設備のことで、名称(chill=冷やす)から冷水を作るイメージがありますが、冷水だけではなく温水を作ることができる設備もあり、電気で稼働させます。

チラー

●放熱対策による負荷軽減も推進

スタンレーグループでは、放熱対策による省エネにも取り組んでいます。設備が発する熱が室内に放出されると、加熱効率が下がるだけでなく、室温上昇による作業環境の悪化、それを抑えるために空調のエネルギー消費も増えます。

中国・蘇州スタンレーでは、放熱対策として、断熱材を設置して放熱ロスを抑制しています。断熱材は、設備の形状・特性に合わせ厚さ・巻き方・材料・コストを十分検討した上で、徹底した放熱対策を実施しています。その結果、137t-CO₂のエネルギーロス低減を図りました。



成形機シリンダー：9台
乾燥機：3台
温調機ホース：35台



赤囲い部分：放熱対策

資源循環（廃棄物）の取り組み

廃棄物削減に向けた活動では、開発・設計段階で製品の小型化・軽量化による廃棄物発生抑制、製造および廃棄の段階においては歩留まり改善活動や廃棄物の分別によるリサイクル活動などを実施し、埋立廃棄物をゼロに近づけるゼロエミッション活動も行っています。

廃棄物等発生量の削減状況

2017年度国内・海外グループともに原単位目標を達成

2017年度の国内グループの廃棄物等発生量は、前年度比203t増の4,268t（前年度比5.0%増）となり、付加価値額原単位については、5.45t/億円以下（2012年度比5%以上削減）を目標に取り組み、4.52t/億円（同21.3%減）で目標達成しました。

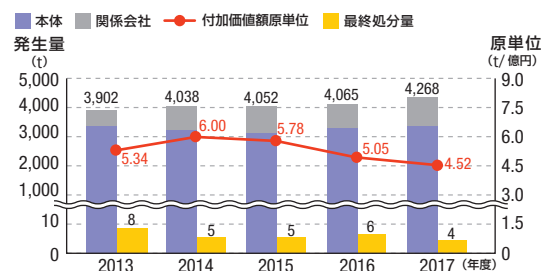
また最終処分量は4t、最終処分率0.10%となり、引き続きゼロエミッション^{*}を継続しています。

海外グループの廃棄物等発生量においては、前年度比901t減の21,874t（前年度比4.0%減）となり、原単位目標19.8t/億円以下（2014年度比3%以上削減）に取り組み、16.8t/億円（同17.7%減）で達成しました。

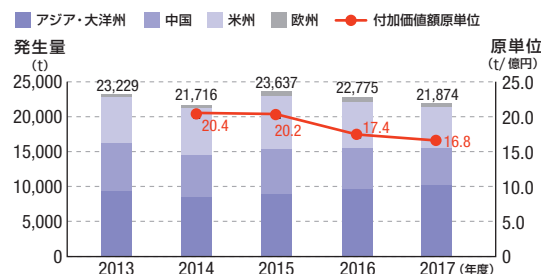
2017年度も、前年度に続き国内・海外グループともに原単位目標を達成しました。

^{*}廃棄物等発生量あたりの最終処分量の値が重量比で0.5%以下

廃棄物等発生量および原単位の推移
(国内)



(海外)



●廃棄物削減の取り組み

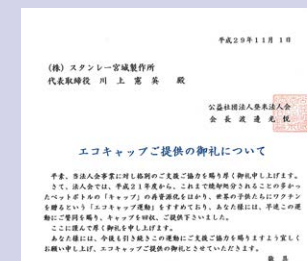
日々の環境改善による成果

スタンレー鶴岡製作所では、LEDヘッドランプやコピー機などの表示部分に使用されるLEDを生産しています。LEDチップは3mm以下で基板も非常に小さいため、UV照射用シートに基板を載せ裁断します。UV照射条件の見極め等を行うことで基板裁断時の落下率を低減させ投入材料の削減を図りました。

また対象生産ラインでは、この他にも64件の環境改善を行った結果、不良低減につながり年間564kgの廃棄物削減ができました。今回の環境改善ポイントの水平展開により廃棄物削減をさらに推進します。

スタンレーグループでは、 社会の環境活動への参画による 削減活動も行っています。

横浜地区3事業所や宮城製作所をはじめ多くの事業所が、エコキャップ運動に参加しています。この運動は、ペットボトルのキャップを集め、キャップの再資源化で得た売却益により子どもたちへのワクチン寄付につながる社会貢献にも寄与するものです。誰でも参加できる取り組みであり、キャップの分別・回収することでキャップをゴミとして焼却処分するのではなく再資源化を促進でき、焼却処分によるCO₂削減にも貢献しています。



資源循環（水）の取り組み

水についても、啓蒙活動による節水や製造工程の見直しによる水使用量の抑制・再利用などを図り、使用量削減に取り組んでいます。

水使用量の削減状況

2017年度国内・海外グループ ともに原単位目標を達成

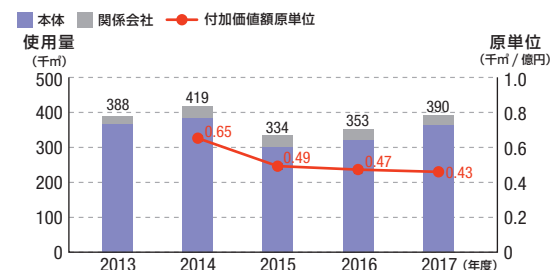
2017年度の国内グループの水使用量は、前年度比37千 m^3 増の390千 m^3 （前年度比10.5%増）となり、付加価値額原単位については、0.65 千 m^3 /億円以下（2014年度比減）を目標に取り組み、0.43 千 m^3 /億円（同33.4%減）で目標達成しました。

海外グループの水使用量においては、前年度比21千 m^3 減の1,377千 m^3 （前年度比1.5%減）となり、原単位目標1.22千 m^3 /億円以下（2014年度比減）に取り組み、1.06 千 m^3 /億円（同13.2%減）で達成しました。

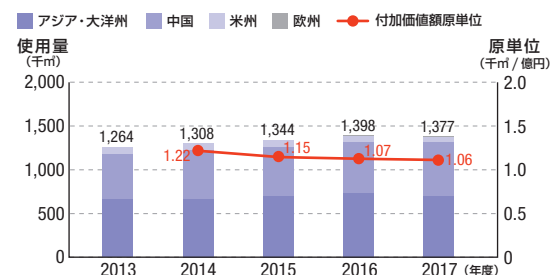
2017年度も、前年度に続き国内・海外グループともに原単位目標を達成しました。

水使用量および原単位の推移

（国内）



（海外）



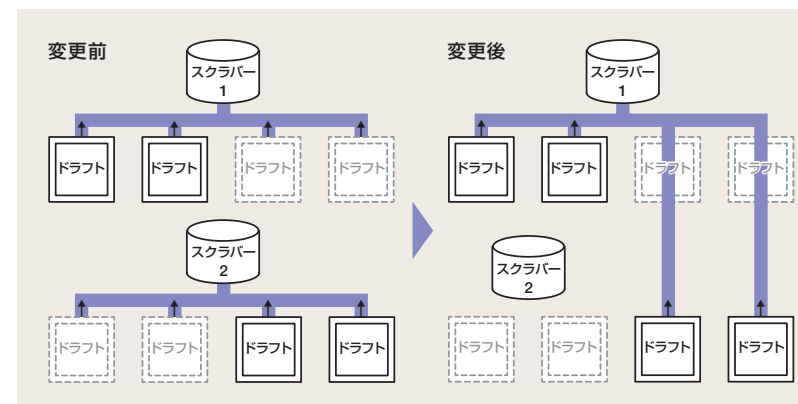
●水使用量削減の取り組み

スクラバーの運用改善

山形工場では、有害物質の除去に局所排気装置である湿式のスクラバーとドラフトチャンバーを使用しています。1台のスクラバーには4台のドラフトチャンバーが接続されたシステムで、従来2系統のシステムを使用していました。今回、使用方法を見直し、ドラフトチャンバーのスクラバーへの接続を変更し、1系統のシステムで運用できるように変更しました。その結果、スクラバーの水使用量を年間3千 m^3 削減し、電力使用量も年間67千kWh削減しました。

※スクラバー：排気ガス中に含まれる有害物質を洗浄や濾過で除外する装置

※ドラフトチャンバー：化学物質や危険物質の複合や混合により、新たな化学物質に変化し、ガスや粒子が飛び散ることがある。これらから作業員や作業している場所を保護する装置



環境配慮設計

スタンレーグループでは、環境に与える負荷を最小限にし、“豊かな価値の創造と環境との調和”を実現するため、ライフサイクル全体で省エネルギー・省資源・汚染の予防を推進し、グローバルで環境負荷を低減することに、取り組んでいます。

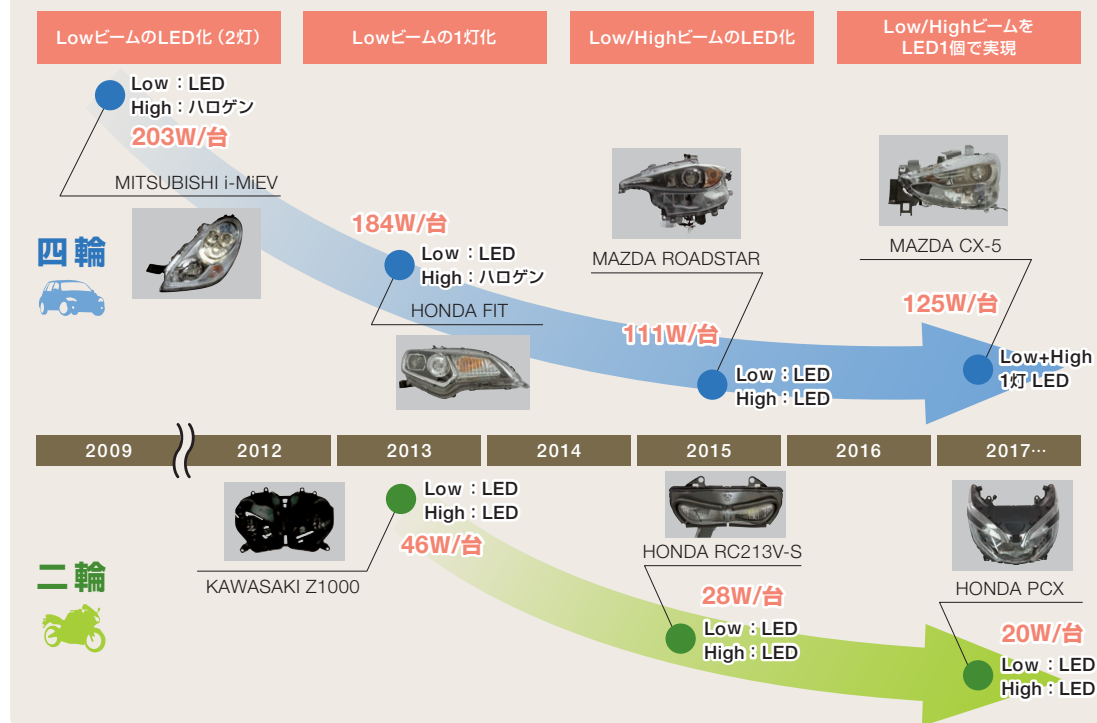
ヘッドランプ

省電力LEDヘッドランプの普及

当社は電気自動車、ハイブリッド車、ガソリン車、ディーゼル車などさまざまな車種にLEDヘッドランプを搭載し、光源を含めたヘッドランプの省エネルギー化に取り組んできました。また、LED化による省エネルギー効果を普及させるため、二輪車においてもLEDの採用を拡大してきました。

今後もヘッドランプの高効率化を実現するとともに、ヘッドランプに適したLED光源を開発し、更なる省電力化を推進します。

ヘッドランプ消費電力の推移 (W/台)



※ヘッドランプ消費電力は、Low/Highだけでなくポジションランプ・ターンランプなどヘッドランプ全体

リアコンビネーションランプ

LED光源による省エネルギー化

テールランプ・ストップランプ等のリアコンビネーションランプにおいては、2000年よりLED化が進んでいます。これまでの白熱電球と比べて、約90%消費電力削減を実現しています。

また、更なる光の有効利用による省電力化およびランプの軽量化を図ることでCO₂削減に貢献していきます。

環境配慮設計

LCA（ライフサイクルアセスメント）

チェックリストを使用し、環境配慮設計を推進

当社では環境に配慮した製品づくりを推進するため『環境配慮設計ガイドライン』を用いて、製品設計に適用しています。環境負荷を可能な限り低減させるため、チェックリストを使用し評価しています。

2017年度には評価方法を改定し、①省エネ ②環境保全性 ③リデュース ④リユース・リサイクル ⑤包装 ⑥情報提供の6項目のチェックリストを用いて、設計者自らが定量的に評価し、環境配慮性の向上に努めています。

また、チェックリストでは、原材料の採取から製品製造・得意先納入までに発生するCO₂排出量を把握することができます。

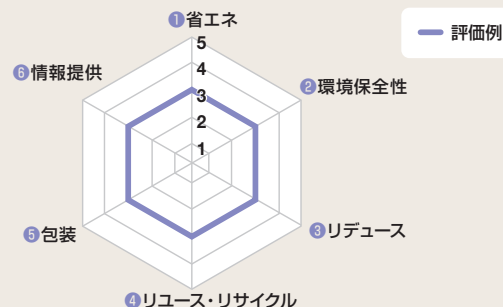
評価概要

●チェックリストによる評価

右図のように、各項目を5点満点で定量的に評価し、さらに環境に配慮した製品づくりを目指しています。

※評価項目の補足

- ②環境保全性：REACH規則、RoHS指令等の規制を満たしていることは必須です。その上で自主的にさらに厳しい基準を満たすことを目指しています。
- ⑥情報提供：環境で注意すべき事項について、法令上定められた表示は行っています。その上で工業会等のガイドラインに基づいた表示を目指しています。

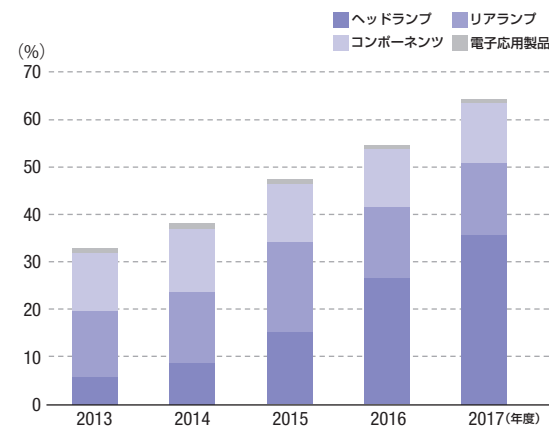


2017年度主な取り組み

- 2014年度より評価してきました環境配慮チェックリストの実施結果から、より効果的かつ効率的に環境に配慮した製品づくりをするため、2017年度に評価項目・内容・基準の見直しを行いました。
- 環境配慮チェックリストを用いることで、全ての製品を同じ指標で評価し、強み・弱みを把握することができます。国内グループでは、以下について環境配慮性の向上が図られました。

- ①省エネ：部品点数の削減や組み付け性を向上した設計により、製造時の使用電力削減が図られた。
- ②環境保全性：環境負荷物質の管理で新規制限物質への切替状況が確認できた。
- ④リユース・リサイクル：マーキング（材料識別表示）を徹底させ、素材が分かるようにし、分別できるよう配慮した設計が進んだ。

環境配慮製品割合の推移



左図は直近5年間の売上高における環境配慮製品の占める割合です。

2017年度も、前年度に引き続きLEDを使用したヘッドランプの増加により環境配慮製品の売上比率が伸長し、当社製品の約65%となりました。

スコープ3

当社では、温暖化防止の取り組みおよび各法規への対応として、従来より自社領域の温室効果ガス（GHG）排出量であるスコープ1・スコープ2およびスコープ3のひとつである「9.輸送・配送（下流）」の把握と削減活動に取り組んできました。2010年度からは、スコープ3である取引先領域「1.購入した製品・サービス」、2015年度からは、社員の「6.出張」「7.雇用者の通勤」の把握に努め、さらに2016年度からは、「5.事業から出る廃棄物」に関しても活動量を把握し、調査カテゴリーを増やし下記のとおりとなりました。

今後もカテゴリーごとの算定精度を高め、削減活動をさらに推進し、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組めます。

スコープ・カテゴリ			排出量 (t-CO ₂)		算定対象
			2016 年度	2017 年度	
スコープ 1			4,700	4,746	自社での燃料の使用による直接排出
スコープ 2			51,005	52,089	自社が購入した電気使用に伴う間接排出
スコープ 3	1	購入した製品・サービス	38,567	46,621	原材料・部品に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出
	5	事業から出る廃棄物	2,575	2,929	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
	6	出張	1,877	2,096	従業員の出張に伴う排出
	7	雇用者の通勤	4,655	4,959	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出
	9	輸送、配送（下流）	4,177	4,650	製品の輸送・保管等に伴う排出
スコープ 1・2・3 合計			107,556	118,090	

環境保全活動の投資・費用と効果

スタンレーグループでは、環境保全活動をより効率的かつ効果的に推進するため、環境保全活動に要した費用と、その活動により得られた効果を把握しており、2017年度の国内グループにおいては下記のとおりとなりました。

環境保全効果を把握することで、今後も効率的で効果的な設備投資を行い、より環境に配慮した事業活動を展開していきます。

環境保全コスト

(百万円)

分 類		主な取り組み内容	投資	費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音・振動防止、その他公害防止	151	31
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネルギー、オゾン層破壊防止、その他地球環境保全	238	18
	資源循環コスト	廃棄物処理	0	146
管理活動コスト		EMSに関わる費用、監視・測定、環境教育	0	4
社会活動コスト		環境保全を行う団体等への寄付・支援	0	1
環境損傷対応コスト		土壌汚染対策	0	59
合 計			389	259

環境保全効果

(t-CO₂)

項目	内 容	効果
省エネ	設備投資や運用改善等の省エネルギー施策	3,337

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

項目	内 容	効果
省エネ	省エネルギー対策による費用低減	153
省資源	廃棄物の有価物化による売却益	101

※「0」と表示されている項目は、百万円未満又は該当しない事項です。

社会とのかかわり

スタンレーグループは社会の一員として、事業活動を通じた社会への貢献はもとより、地域とのより良い関係を維持できるよう努めています。また、社員のボランティア活動など、さまざまな活動を通して社会貢献に取り組んでいます。

環境コミュニケーション

外部コミュニケーション

スタンレーグループでは、展示会への出展やさまざまな活動の場にて、当社製品を通して環境へ配慮した取り組みなどを紹介しています。

●イベントでエネルギーへの意識を啓発

2017年11月1日から5日間 上野恩賜公園にて行われた「創エネ・あかりパーク2017」に当社が協賛・出展しました。このイベントは、日本の新しい創エネ・省エネ技術と最新の光技術を組み合わせ、美しく楽しい光の明るい未来を体感してもらい、エネルギーに対してより大きな関心を持ってもらうことが目的です。当社は、ナイアガラ滝のライトアップに採用された投光器や、ピラミッド型の光オブジェを展示するなど、当社の環境取り組みへの理解を深めてもらいました。



ピラミッド型の光オブジェ



ナイアガラ滝の投光器をメインに展示した当社テント



●環境報告書を通して取り組みを紹介

浜松製作所のある浜松市西部清掃工場（（公財）静岡県産業廃棄物協会の協力）で行われる「地域企業が発行する環境報告書展示会」に毎年参加しています。企業と社会との環境コミュニケーションの重要なツールである環境報告書を展示することで、当社の環境への取り組みや配慮など理解を深めてもらいました。このような機会を通し、当社の環境活動の情報発信に努め、環境への取り組みに対する社会的説明責任を果たしていきます。



●子どもたちに地球環境の大切さを伝える

スタンレー鶴岡製作所では、2017年9月24日 鶴岡市内にて行われた「環境フェアつるおか2017」に協賛・出展しました。テーマは「つなげよう 一人からみんなへ 地球への思いやり」であり、スタンレーグループにおける環境活動の紹介パネルと、当社の環境配慮設計されたヘッドランプやLED投光器を展示しました。LED投光器は光の三原色をそろえ、子どもたちが遊びながら色の変化を学習できる機会となり、多くの来場者の関心を集めました。



内部コミュニケーション

毎月の環境情報で環境意識を向上

スタンレーグループの社員一人ひとりが、社会・地域・会社のあらゆる場面において環境を常に意識し、積極的に環境に配慮した行動ができる風土・人材づくりを推進しています。

社員の環境保全活動への理解と日々の環境活動の参考となるように、2016年8月からは新たに「環境インフォメーション」を毎月発行し、環境意識向上に努めています。



社会とのかかわり

社会への貢献

生物多様性の取り組み

スタンレーグループでは、エネルギーや原材料などの使用量を最適化することによる環境負荷の低減や、環境に優しい製品提供を通じて社会での環境改善を図るなど事業活動による生物多様性保全のほかに、ボランティアなどの社会貢献活動の両面から取り組んでいます。

地域環境活動

社会貢献活動に参加

東日本大震災復興支援のチャリティーの実施

●スタンレーレディスゴルフトーナメントの開催

スタンレー電気は、(一社)日本女子プロゴルフ協会公認の「スタンレーレディスゴルフトーナメント」を毎年開催しています。2017年度は前年に引き続き「東日本大震災復興支援」チャリティー企画を実施し、出場選手の成績に基づいた金額996万円を、岩手県・宮城県・福島県の震災遺児支援活動に寄付しました。

また、会場でのゴミ分別の実施や、静岡県森林組合連合会へ、苗木9,940本相当の寄付を行うなど、環境に配慮したさまざまな活動も行っています。



地域・家庭での取り組み

各地で地域の皆様とクリーンアップ活動を実施

●クリーンアップ活動



秦野製作所 秦野市役所主催
水無川清掃活動



浜松製作所 ホンダ協力会主催
浜名湖クリーン作戦



岡崎製作所 岡崎市道路
清掃ボランティア活動



スタンレー伊那製作所
天竜川沿いの清掃活動



横浜地区3事業所



宇都宮技術センター



スタンレーいわき製作所



中国・深圳スタンレー



中国・天津スタンレー